



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 圭司
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6253-0221

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	44,556	4.0	2,053	55.6	2,558	48.3	1,691	44.7
2023年3月期	46,426	13.9	4,628	36.8	4,946	30.8	3,060	18.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,424百万円 (16.2%) 2023年3月期 3,807百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	303.94		5.0	4.6	4.6
2023年3月期	549.86		10.1	9.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	58,187	36,010	61.2	6,396.34
2023年3月期	54,040	32,220	59.0	5,725.97

(参考) 自己資本 2024年3月期 35,597百万円 2023年3月期 31,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,872	683	1,048	9,417
2023年3月期	2,067	1,072	896	8,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		20.00		100.00	120.00	667	21.8	2.2
2025年3月期(予想)		100.00		200.00	300.00	865	51.0	2.6

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	7.4	900	20.4	1,000	33.2	700	28.4	125.78
通期	42,700	4.2	2,200	7.2	2,400	6.2	1,700	0.5	305.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,045,326 株	2023年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2024年3月期	480,097 株	2023年3月期	480,307 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,565,360 株	2023年3月期	5,566,251 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,854	6.4	938	48.7	1,918	20.7	1,473	27.8
2023年3月期	23,346	15.1	1,831	0.2	2,418	12.7	2,039	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	264.76	
2023年3月期	366.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,961	25,085	62.8	4,507.53
2023年3月期	35,673	22,180	62.2	3,985.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,085百万円 2023年3月期 22,180百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や企業収益が改善する中で、設備投資等の持ち直しが見られ景気は緩やかに回復している一方で、個人消費は、所得の伸びを上回る物価上昇の影響もあり、頭打ちとなっております。

鉄鋼業界においては、国内の粗鋼生産量が減少する中、自動車生産向けの需要は緩やかに回復が見込まれる一方で、建築向けの需要は慢性的な人手不足や資材価格の上昇を理由に低迷しております。また、中国やインドの増産から世界粗鋼生産量は増加傾向にあり、海外市場の鋼材価格の下落が危惧されます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、市況は弱含みで推移する中、主力の鋼管事業を中心に、製品価格の維持に努めました。また、様々なコストの上昇に対して調達方法や拠点ごとの生産品の見直しを行うことで収益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,556百万円（前年度比4.0%減）、営業利益2,053百万円（前年度比55.6%減）、経常利益2,558百万円（前年度比48.3%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,691百万円（前年度比44.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、需要の落ち込みに伴う国内鉄鋼メーカーの供給抑制が継続される中、自動車生産など一部の分野では持ち直しがみられたものの、当社が主力としている建築関連の物流倉庫やデータセンターなどにおいては人手不足を起因とする工事着工の遅れや延期などにより、需要は低調に推移しました。

ステンレス鋼製品につきましては、ニッケル国際価格の下落は歯止めがかかったものの、安価な輸入材の入着は止まらず、国内の製品価格は値下がり基調で推移しました。また、ステンレスを必要とする半導体製造装置や建材分野での生産調整は長引き、医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の需要も低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は43,613百万円（前年度比4.1%減）、営業利益は1,449百万円（前年度比65.2%減）となりました。

②自転車関連

自転車関連につきましては、円安による完成車輸入価格の上昇により、新車への買い替え需要は回復することなく、業界全体に減速感が漂いました。また、市場在庫水準は依然として高く、業者間での受注競争は激化しました。

この結果、当セグメント売上高は315百万円（前年度比1.7%減）、営業損失は61百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は611百万円（前年度比0.3%増）、営業利益は534百万円（前年度比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は58,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,147百万円増加しました。流動資産は33,817百万円となり597百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,145百万円であります。固定資産は24,370百万円となり3,550百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加3,024百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は22,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加しました。流動負債は17,383百万円となり386百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加489百万円と1年内返済予定の長期借入金の増加750百万円、未払法人税等の減少840百万円であります。固定負債は4,793百万円となり29百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の増加1,330百万円と長期借入金の減少1,070百万円、リース債務の減少35百万円、退職給付に係る負債の減少249百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は36,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,789百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,133百万円とその他有価証券評価差額金の増加2,003百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,417百万円となり、前連結会計年度末より1,145百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,872百万円（前年度は2,067百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,597百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は683百万円（前年度は1,072百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が454百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,048百万円（前年度は896百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が557百万円の資金減少、長期借入金の返済による支出が319百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	50.3	57.1	54.5	59.0	61.2
時価ベースの自己資本比率	12.7	21.4	17.3	23.3	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	2.9	5.3	3.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.5	65.1	34.1	60.6	88.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇や地政学的なリスクの高まり、中国経済の減速など景気の先行きが懸念され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。鉄鋼関連については自動車生産の回復が見込まれる一方で、人手不足は各分野で深刻化しており、特に中小建築分野においては需要の回復には時間を要することが予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、グループ間での製販・技術開発の連携を強化し、ステンレス需要の新規開拓に注力してまいります。また、積極的な設備投資を行うことで生産能力を強化し、生産可能品種の拡大やエリア別での拡販活動により収益確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な企業価値の向上に向けた戦略的投資や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続と業績に応じた適正な利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。この基本方針に基づき、2024年3月期以降は、連結配当性向50%程度を目安に経営成績に応じた配当を実施いたします。

2024年3月期（当期）の期末配当金につきましては、当期の業績状況等や連結配当性向の目標を勘案し、1株当たり155円00銭とさせていただきます。

なお、中間配当は実施しておりませんので当期の年間配当金も同様に1株当たり155円00銭（連結配当性向 51.0%）となる予定です。

また、本日（2024年5月14日）公表しました中期経営計画2026（2024年度～2026年度）のとおり、当該期間中における株主還元の方針は、総還元性向100%（配当性向50%以上）とさせていただきます。

この株主還元の方針に基づき、2025年3月期の配当金につきましては、中間配当金100円と期末配当金200円を合わせて年間配当金300円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,271	9,417
受取手形	1,509	1,549
売掛金	6,752	6,035
電子記録債権	5,482	6,267
有価証券	58	185
商品及び製品	8,067	7,503
仕掛品	515	575
原材料及び貯蔵品	2,136	1,767
その他	455	545
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	33,219	33,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,697	11,868
減価償却累計額	△6,024	△6,333
建物及び構築物（純額）	5,673	5,535
機械装置及び運搬具	12,060	12,272
減価償却累計額	△10,232	△10,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,828	1,754
土地	4,567	4,599
リース資産	152	156
減価償却累計額	△74	△100
リース資産（純額）	77	55
建設仮勘定	53	111
その他	1,760	1,741
減価償却累計額	△1,624	△1,590
その他（純額）	135	150
有形固定資産合計	12,335	12,206
無形固定資産		
ソフトウェア	254	181
リース資産	35	22
その他	6	6
無形固定資産合計	296	209
投資その他の資産		
投資有価証券	7,732	10,756
繰延税金資産	129	106
退職給付に係る資産	182	955
その他	145	136
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,188	11,953
固定資産合計	20,820	24,370
資産合計	54,040	58,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,739	8,228
電子記録債務	2,726	2,968
短期借入金	3,541	3,548
1年内返済予定の長期借入金	319	1,070
リース債務	43	39
未払法人税等	872	31
賞与引当金	428	416
その他	1,326	1,081
流動負債合計	16,997	17,383
固定負債		
長期借入金	2,270	1,200
リース債務	82	47
繰延税金負債	793	2,124
役員退職慰労引当金	42	56
株式給付引当金	12	9
環境対策引当金	8	1
退職給付に係る負債	1,049	799
資産除去債務	9	7
その他	553	545
固定負債合計	4,822	4,793
負債合計	21,820	22,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	21,082	22,215
自己株式	△696	△694
株主資本合計	28,955	30,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,353	5,356
為替換算調整勘定	△122	△139
退職給付に係る調整累計額	△321	289
その他の包括利益累計額合計	2,909	5,506
非支配株主持分	355	413
純資産合計	32,220	36,010
負債純資産合計	54,040	58,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	46,426	44,556
売上原価	35,997	36,745
売上総利益	10,428	7,810
販売費及び一般管理費	5,800	5,757
営業利益	4,628	2,053
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	208	248
仕入割引	24	24
為替差益	28	190
貸倒引当金戻入額	0	-
雑収入	77	104
営業外収益合計	366	579
営業外費用		
支払利息	34	32
雑支出	14	41
営業外費用合計	48	74
経常利益	4,946	2,558
特別利益		
固定資産売却益	2	0
有価証券償還益	-	62
特別利益合計	2	63
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	24
為替換算調整勘定取崩額	327	-
特別損失合計	330	24
税金等調整前当期純利益	4,617	2,597
法人税、住民税及び事業税	1,477	633
法人税等調整額	△56	214
法人税等合計	1,421	847
当期純利益	3,196	1,749
非支配株主に帰属する当期純利益	135	57
親会社株主に帰属する当期純利益	3,060	1,691

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,196	1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	2,003
為替換算調整勘定	285	60
退職給付に係る調整額	△181	610
その他の包括利益合計	611	2,675
包括利益	3,807	4,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,660	4,354
非支配株主に係る包括利益	147	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	18,454	△695	26,329
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する当期純利益			3,060		3,060
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		△0		29	28
連結子会社の清算による増減			△15		△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,627	△0	2,626
当期末残高	3,940	4,629	21,082	△696	28,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,845	△396	△139	2,309	208	28,847
当期変動額						
剰余金の配当						△417
親会社株主に帰属する当期純利益						3,060
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						28
連結子会社の清算による増減						△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	273	△181	599	147	746
当期変動額合計	507	273	△181	599	147	3,373
当期末残高	3,353	△122	△321	2,909	355	32,220

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	21,082	△696	28,955
当期変動額					
剰余金の配当			△558		△558
親会社株主に帰属する当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,133	1	1,134
当期末残高	3,940	4,629	22,215	△694	30,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,353	△122	△321	2,909	355	32,220
当期変動額						
剰余金の配当						△558
親会社株主に帰属する当期純利益						1,691
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,003	△17	610	2,597	57	2,654
当期変動額合計	2,003	△17	610	2,597	57	3,789
当期末残高	5,356	△139	289	5,506	413	36,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,617	2,597
減価償却費	844	826
固定資産除却損	2	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
為替換算調整勘定取崩額	327	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△827	628
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	14
受取利息及び受取配当金	△234	△259
支払利息	34	32
有価証券償還損益 (△は益)	-	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	288	△93
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,679	904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658	705
その他	828	△1,107
小計	3,545	4,205
利息及び配当金の受取額	237	263
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△1,686	△1,566
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△320
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△1,043	△454
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	△22	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115	△126
長期借入金の返済による支出	△319	△319
リース債務の返済による支出	△41	△43
配当金の支払額	△418	△557
自己株式の取得による支出	△29	△0
自己株式の売却による収入	28	0
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	8,141	8,271
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,271	9,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型钢、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,464	320	609	46,394	31	46,426	—	46,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,464	320	609	46,394	31	46,426	—	46,426
セグメント利益又は損失(△)	4,158	△51	525	4,632	7	4,639	△10	4,628
セグメント資産	41,381	312	588	42,282	30	42,312	11,727	54,040
その他の項目								
減価償却費	781	4	11	796	0	797	47	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	335	0	0	335	—	335	3	339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,727百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,613	315	611	44,540	15	44,556	—	44,556
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,613	315	611	44,540	15	44,556	—	44,556
セグメント利益又は損失(△)	1,449	△61	534	1,922	2	1,924	128	2,053
セグメント資産	40,184	414	631	41,231	23	41,255	16,932	58,187
その他の項目								
減価償却費	763	5	14	783	0	784	42	826
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	0	—	518	—	518	4	523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額16,932百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	5,725.97	6,396.34
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	32,220	36,010
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	355	413
(うち非支配株主持分) (百万円)	(355)	(413)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	31,865	35,597
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	5,565	5,565

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	549.86	303.94
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,060	1,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,060	1,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,566	5,565

- (注) 1. 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の計算上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。